



2024年1月15日

各位

会社名 株式会社 ELEMENTS
代表者名 代表取締役 久田 康弘
(コード番号: 5246 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員 CFO 山田 洋輔
(TEL 03-4530-3002)

2023年11月期決算において想定されるご質問への回答について

日頃より、当社にご関心をお寄せ頂き誠にありがとうございます。2023年11月期決算において想定されるご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。

1. 2023年11月期第4四半期および通期業績について

Q1: 2023年11月期 第4四半期の業績の総括は?

2023年11月期における第4四半期の売上高は625百万円(前年同期比+59%)、EBITDAは+86百万円(同+218百万円)、営業利益は+79百万円(同+212百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は+25百万円(同+150百万円)、となりました。

売上高については、LIQUID eKYCを中心とした個人認証事業の売上高が前年同期比+77%の525百万円となったことを主因とし、大幅な増収となりました。第3四半期の決算説明資料で開示した通り、売上総利益率は75%と前四半期比で低下いたしました。また、販売費および一般管理費については、オフィス移転による一時費用を14百万円計上いたしました。また、選択と集中による費用削減の効果が継続、第3四半期から開始されたソフトウェア資産の計上(四半期で約60百万円の増益効果)も寄与した結果、389百万円となりました。上記の結果、EBITDA、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前四半期から引き続き黒字を計上する結果となっております。

Q2: 2023年11月期第4四半期の増収要因は?

前四半期に引き続き、個人認証事業が順調に推移した点が挙げられます。主力のLIQUID eKYCサービスについては、新規利用開始事業者の増加に加え、既存事業者による利用回数の増加トレンドが継続いたしました。なお、同サービスの累計認証回数は2023年12月に3,600万回を突破いたしました。その他、石川県加賀市における「加賀市版スマートパス構想」やLIQUID Authに代表される新サービスについても、増収に寄与しております。

Q3: 2023年11月期通期業績の総括は?

2023年11月期の通期決算については、売上高1,940百万円、EBITDA▲125百万円、営業利益▲297百万円、親会社株主に帰属する当期純損益▲338百万円で着地しております。

売上高については、計画対比+0.5%の増収で着地しております。売上総利益率については第4四半期に発生した学習コストの影響があり、計画対比で▲2.0%の77.3%となりましたが、前期比で+11.4%の改善となっております。また、販売費および一般管理費については、プロジェクトの選択と集中によるコスト削減、計画対比での株式報酬の減少、並びにソフトウェア資産計上の影響により計画対比▲372百万円の低下となりました。

以上により、EBITDAで▲126百万円(計画対比+222百万円)、営業利益で▲297百万円(同+339百万円)、親会社株主に帰属する当期純損益で▲338百万円(同+332百万円)と大幅に改善いたしました。

2. 2024年11月期通期業績について

Q1：2024年度11月期の通期業績見通しの概要は？

2024年11月期の連結業績は、売上高は2,050～2,615百万円（前年同期比+6～+35%）、EBITDAは50～275百万円（同+175～400百万円）、営業利益は▲168～+58百万円（同+129～355百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は▲195～▲165百万円（同+143～173百万円）を見込んでおります。

Q2：2024年度11月期の各事業における売上高の見通しは？

個人認証事業においては、LIQUID eKYCを中心とした事業拡大が継続することで、前年同期比で+18～+50%の増収となる2,003百万円～2,549百万円の売上を見込んでおります。他方、個人最適化事業については前年同期比で▲72～▲80%の減収となる、47百万円～66百万円の売上を見込んでおります。

Q3：EBITDAと営業利益の差分について教えてください。

EBITDAは「営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬」で算出されます。

Q4：中長期的な成長戦略を教えてください

中長期的な成長戦略の概要については、「2023年11月期 4Qおよび通期決算説明資料」のP16～P18をご参照ください。また、詳細につきましては、2024年2月開示予定の「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」にて開示させていただければと思います。

以上

【免責事項】

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の売却の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社グループが事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証しておりません。